様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　９ 月 ２９ 日現在

機関番号：３４５０６
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2019～2021
課題番号：１９Ｈ０１５１４

研究課題名（和文）近代アジアにおける「阪神雑貨」が及ぼす社会経済的変化に関する実証研究

研究課題名（英文）The socio-economic impact of Hanshin-made sundries in modern Asia

研究代表者
平井　健介（Hirai, Kensuke）

甲南大学・経済学部・教授

研究者番号：６０４３９２２１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　8,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、阪神で生産された雑貨の流入によって、アジア諸地域ではどのような社会経済的変化が引き起こされたのかを解明するため、人々の生活・思考様式の変容、工業化の原動力、経済的交流と政治的軋轢の相互作用などについて分析を進めていくことにあった。この目的の下で、日本植民地・勢力圏については、台湾への雑貨商店の進出、朝鮮へのマッチ移出、満洲における売薬商を取り上げ、中国については、日本製の石鹸及び綿製品の需要、東南アジアについては、英領マラヤ・シンガポールへの日本製マッチの輸出と輸入代替化、蘭領東インドへは日本製雑貨を取引する華商の活動を取り上げた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義は、阪神地域を、アジア経済のなかに位置づけなおすことである。上海が中国の経済先進地域であるとともに、東アジアのディストリビューションセンターでもあったように、雑貨の産地である阪神もまたアジア経済において重要な役割を担った地域であったと考えられるが、こうした視点からの研究は進められてこなかった。また、経済史・文化史・政治史の垣根を越えることである。雑貨は人々が「文明」的な新しい生活・思考様式を獲得したことを表象するツールという文化的要素を含んでいるほか、帝国日本の拡張を日常生活のレベルで後押しする手段であり、日貨排斥運動や愛国貨運動の対象であったという政治的要素も含んでいた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify what kind of socio-economic changes have been brought about in Asian regions by the influx of sundries produced in Hanshin-area (Osaka and Kobe) in Japan by considering the interactions between economic exchanges and political conflicts. The regions considered in this research are Taiwan and Chosen under Japanese colonial rules, Manchuria, China, and Southeast Asia such as Singapore, British Malaya and Dutch east indies.

研究分野：経済史

キーワード：経済史　阪神　アジア　雑貨

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

近代アジアの世界史的特徴は、域内で緊密な経済的紐帯を有していたことにあるとされる。その先駆的業績である杉原薫 1996『アジア間貿易の形成と構造』は、日本・中国・インド・東南アジアの間で形成される「アジア間貿易」の成長率が、アジアの対欧米貿易のそれよりも高かったことを明らかにした。堀和生 2009『東アジア資本主義史論Ｉ』は、杉原が提示した「アジア間貿易」を精緻化し、アジアにおける貿易の成長の大部分が、日本が関係する貿易環節で発生していたことを明らかにした。

日本のなかでもとりわけ阪神地域がアジア諸地域と密接な関係を有していたことは、日本経済史研究において指摘されてきた。中核的な近代産業であった綿紡績工業については、高村直助 1971『日本紡績業序説』、高村直助 1982『近代日本綿業と中国』、阿部武司 1990「綿工業」（西川俊作・阿部武司編『産業化の時代』）などがあり、原料棉花がインドや中国から輸入され、綿製品がアジア各地へ輸出された。また、沢井実 2013『近代大阪の産業発展』は雑貨工業を取り上げて多様性を持った大阪の産業発展像を提示し、歯ブラシの原料である牛骨や豚毛は中国から、貝ボタンの原料である高瀬貝はタイや南洋群島から輸入され、製品の多くはアメリカやアジアへ輸出されたことを指摘している。古田和子 1997「大阪財界の中国貿易論」（中村隆英・宮崎正康編『過渡期としての 1950 年代』）は、第二次世界大戦後の中華人民共和国の成立によって中国市場を失った大阪経済界の苦悩を描きだし、中国の重要性を強調している。日本最大の工業都市であった大阪は、原料調達と市場の両面でアジアと密接な関係を有しながら展開していたのである。

また、貿易史でも阪神地域とアジアとの関係の強さが指摘されている。杉山伸也 1996「貿易と資本移動」（西川俊作ほか編『日本経済の 200 年』）は港別の主要貿易相手地域を算出し、横浜が欧米を主としたのに対して、大阪・神戸は相対的にアジアを主としていたことを明らかにした。籠谷直人 2000『アジア国際通称秩序と近代日本』は、開港後の大阪や神戸には多くの華僑が訪れたことを明らかにし、日本の開港は「アジアへの開港」という側面を有していたとした。

以上のように、先行研究では、日本の対アジア関係の結節点としての阪神地域の重要性が指摘されてきた。他方で、アジア諸地域にとって、阪神地域から流入するヒト・モノ・カネ・情報が如何なる意味を持ったのかという視点からの研究は、古田和子 2007「20 世紀初頭における大阪雑貨品輸出と韓国」（濱下武志・崔章集『東アジアの中の日韓交流』）や大石高志 2016「近代インドの社会動態と日本製輸出雑貨との連関」などを除けば、ほとんど議論されてこなかった。すなわち、アジア経済史における阪神地域の位置づけは不明確なままである。以上が本研究に関わる学術的な背景である。

２．研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、19 世紀後半~20 世紀前半のアジア諸地域が阪神地域とどのような関係を形成したのかについて、実証分析をおこなうことにあった。具体的には、帝国日本（台湾・朝鮮・満洲）、東・東南アジア（中国・蘭領東インド・海峡植民地）の６地域を取り上げ、阪神地域で生産された西洋起源の「近代的雑貨」（マッチ、石鹸、歯ブラシ、化粧品、ガラス製品、玩具、洋傘、薬、メリヤスなど。以下、阪神雑貨）の流入によって、どのような社会経済的変化が引き起こされたのかを検討しようとした。

こうした目的を持つ本研究の学術的独自性・創造性は、第１に、日本経済に位置づけられてきた阪神地域を、アジア経済のなかに位置づけなおすことにある。たとえば、上海は中国の経済先進地域であるとともに、東アジアのディストリビューションセンターとして機能してきた。阪神もまたアジア経済において重要な役割を担った地域であったと考えられるが、こうした視点からの研究は進められてこなかった。第２に、経済史・文化史・政治史の垣根を越えていくことである。近代的雑貨は人々が「文明」的な新しい生活・思考様式を獲得したことを表象するツールという文化的要素を含んでいるほか、帝国日本の拡張を日常生活のレベルで後押しする手段であり、日貨排斥運動や愛国貨運動の対象であったという政治的要素も含んでいた。

３．研究の方法

本研究では、以下の 2 つの方法で研究目的に迫った。第１に、阪神雑貨が、近代アジアにおける生活・思考様式の変化を促進したことを明らかにしていくことである。19 世紀後半~20 世紀前半のアジアの都市部では、人々の生活・思考を変える広範な文化変容が見られた。近代的雑貨はその実用性に加えて、新しい生活・思考様式を享受できる「歓び」や、それを使用することで野蛮視から解放される「安心」を得られる表象として、人々の間で急速に普及していった。しかし、近代的雑貨に対する需要を捉えたのは、高価でアジアの伝統的様式が排除された欧米品よりも、安価で一部は伝統的様式も取り入れられた日本品であり、その多くが阪神地域で生産されていた。本研究プロジェクトでは、アジア各地域の人々にとって近代的雑貨がどのような意味を持ったのか、そのなかで阪神雑貨が果たした役割について解明しようとした。

第２に、阪神雑貨が、日本とアジア諸地域との多義的・多面的な関係を媒介していたことを指

摘することである。阪神雑貨は原料調達と販売市場の両面でアジアに依存していたため、雑貨工業の発展はアジアのプレーヤー（原料生産者や貿易商）に新たな経済的機会をもたらした。しかし、日本植民地においては、近代的雑貨が植民地に進出した日本商人によって扱われた代表的な商品であったという点で、帝国圏の拡大を後押しするツールとして機能したという見方もできる。また、アジアの一部地域では阪神雑貨を輸入代替する形で雑貨工業の勃興が見られたが、その原動力は経済的要因（日本品よりも安価に製造できる）によることもあったが、日本の対外膨張に起因する「日貨排斥運動」や「愛国貨運動」といった政治的要因（ナショナリズム）によることもあった。本研究プロジェクトでは、日本とアジア諸地域との間の経済的交流と政治的軋轢の相互作用を意識しながら、地域によって異なる日本とアジアとの関係のあり様を解明しようとした。

そして、研究プロジェクトを、帝国日本班とアジア班に分け、帝国日本班では台湾（平井健介）・朝鮮（竹内祐介）・満洲（上田貴子）、アジア班では中国（古田和子、瀬戸林政孝）、蘭領東インド（工藤裕子）、海峡植民地（小林篤史）を対象として研究を進めた。

４．研究成果

平井健介は、阪神地域の代表的酒造会社 T 社による日本植民地化直後の台湾への進出について検討した。日本領有まで台湾と日本との間の経済関係は乏しく、両地域をつなぐ物流インフラや金融インフラは整っていなかった。したがって、植民地化直後の台湾への日本人の進出と定着がなぜ可能となったのか、当時の台湾ではどのような経済が展開していたのかは日本植民地研究の重要なテーマである。しかし、先行研究では、「一旗組」を中心とする商工業者を対象とする、新聞・雑誌や回顧録・人名録を用いた巨視的分析が行われるに止まり、それら商工業者の一次史料を用いた微視的分析は行われていなかった。本研究で取り上げたT社は、台湾に早くから進出し定着した数少ない会社の一つで、その取扱商品は自社の清酒以外にも様々な物資に及んでいた。T 社の一次史料の解読と分析により、内地と台湾との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを具体的かつ実証的に明らかにすることが出来た。T 社は自社の清酒のほか阪神地域に点在する様々な商店から雑貨を仕入れ、自前の船舶を用いて台湾へ移出し、台湾内の労働市場も用いながら労働力を確保し、各種商品を総督府・台湾銀行・軍衙のほか、台湾に進出した零細小売商、料理屋・旅館などに販売し、やはり台湾に支店を構えた中立銀行を通じて日本に送金する仕組みを作り上げていたことが明らかとなった。日本・台湾間の物流・金融の大動脈は、先行研究が取り上げてきた「一旗組」のような零細商ではなく、T 社のような一定の資力や信用を持つ商店・企業によって形成されたと言える。一方で、官衙・軍衙を含めて売掛金が多く、信用薄弱な零細業者への売掛金が回収不能になるなど、その経営は不安定なものであったことも判明した。台湾統治は 1899 年以降、関税改正や鉄道敷設・港湾整備といったインフラ整備によって本格化していく。それによる経営環境の変化が、T 社の雑貨販売にいかなる影響を与えたのかを解明することが今後の課題である。

竹内祐介は、阪神地域の代表的雑貨商品であるマッチの植民地朝鮮進出について検討した。1917 年、神戸で東洋燐寸を営んでいた瀧川儀作を社長として、公称資本金 50 万円（払込資本金 20 万円）の朝鮮燐寸株式会社が仁川に設立された。朝鮮燐寸は、日中戦争開始前までは朝鮮における唯一の大規模燐寸会社であり、朝鮮のマッチ生産のほぼ 100%を占めていた。一方、朝鮮は内地マッチ業者の主要な輸出先の一つでもあり、消費量からみれば、80%は日本内地産の輸出品によって占められてもいた。そのような状況に大きく変化がみられるのは 1930 年代以降、特に日中戦争開始後の 1938 年からである。第一に、朝鮮燐寸以外にも神戸から複数のマッチ会社が朝鮮に進出し、第二に、朝鮮燐寸自体も、1933-1936 年にかけて平壌支社を設けたり、従業員数を増加させたりなど、その生産規模を拡大させていった。その結果、朝鮮のマッチ生産量が消費量に占める割合は 1940 年に 6 割にも達し、「輸入代替」が徐々に進行していった。また輸入代替のみならず、綿工業や化学工業と同じように、朝鮮産マッチの（市場は帝国内に限定されるものの）輸出産業化の動きも見られるようになる。こうした戦時期からの朝鮮のマッチ業の興隆は、日本内地および満洲において朝鮮に先行して開始されたマッチ統制を回避する目的で起こったものと考えられるが、一方で 1939 年からは朝鮮でも統制が開始（朝鮮燐寸工業組合の設立）されており、これが朝鮮燐寸を始めとする朝鮮のマッチ業にどのような影響を及ぼすことになったのかを検討することが今後の課題として残されている。加えて、これらが植民地支配からの解放後にどのような経緯を経て韓国人による経営につながっていくのかを解明することも課題といえる。

上田貴子は、満洲に進出した日本人商工業者の主要業種であった売薬業を取り上げ、大阪の製薬業界および卸売業者の社史や業界誌をもとに調査を行った。戦後に日本に戻って事業を再開した卸売業者には、戦前に外地で売薬業を営み、事業を国内に移したものがあった。そのなかには、日本国内を市場としていた富山の売薬人が活動範囲を海外に広げたケースが多くみられ、薬の仕入れの必要から大阪にも業務拠点を持つようになったことが、戦後の国内での展開につながっていた。これらの外地での売薬業者を取り巻く環境を知るために、次の段階として、戦前に長春・奉天・大連で発行された新聞にみられる広告の調査を行った。傾向としては、大阪資本に限らず、資本規模の大きい関東に拠点をおく広告も多く、これだけでは阪神間の資本の優位性は

認められなかった。むしろ、一般消費者を対象とするのとは違う、薬剤などにも注目する意味があると考える。これらの考察の過程で副次的にわかったこととして、中国資本の広告と日本資本の広告が相寄る傾向がある。日本資本は中国的な意匠を使用する一方で、中国資本の謳い文句が日本資本の売薬に類似している。また、調査対象とした長春について、日本人市場の規模を知るために行った作業を「まだなにものでもない長春を垣間見る―『長春実業新聞』の 1922 年 10 月 1 日から 12 月 31 日―」(『東京大学大学院情報学環社会情報研究資料センターニュース』2022 年 3 月 31 日、1-4 頁）としてまとめた。

古田和子は、「阪神雑貨」として石鹸を取り上げ、1910～1930 年代における輸出雑貨工業の展開とアジア市場の変容を検討した。石鹸は化学工業製品に分類されるが、低資本・簡易技術で製造可能なうえ、他の多様な雑貨とともに輸出され輸出先市場でもそれらと一緒に店頭に並ぶことが多く、阪神雑貨の重要品目の一つであった。石鹸の 2 大生産地は大阪と東京であった。東京では国内市場向けに花王やライオンなどの有名企業が生産していたのに対し、大阪では海外市場向けに零細製造所が生産に従事しており、1920 年代後半には日本の石鹸輸出額の 8 割が大阪市で生産された。主要な輸出先は中国を中心にアジア市場が占め、大阪市は上海や天津に海外市場調査機関を設置して積極的に市場動向を調査した。上海は沿海部最大の消費都市であり、中国各港中、最大の石鹸輸入額を誇ったが、1920 年代に英石鹸資本の直接投資（The China Soap Company）と中国資本（薬販売大手）の石鹸製造への参入（五洲固本葯皂廠）による工業化で輸入代替が進んだ。1930 年頃には上海市場における大阪製石鹸の前途は「頗る暗澹」と評され、低価格品市場としての満洲への期待が表明されている。本研究では、化粧石鹸の平均輸出単価の下降、大阪の石鹸工場における平均賃金の相対的高位安定を検討し、上海・天津の近代的消費（consumer modernity）と大阪製造業者の零細性とのあいだに存在した東アジア石鹸市場の重層構造を検討した。

瀬戸林政孝は、20 世紀前半の上海綿製品市場をめぐる近代大阪上海間の綿製品取引及び日中の取引制度について検討し、取引制度の変化が上海の工業化に与えた影響について解明することを試みた。19 世紀末以降、アジア間の貿易が拡大する中で、アジアの工業化が進展したことはよく知られている。特に、アジア間貿易の拡大は、日本（大阪）綿業、中国（上海）綿業の発展をもたらした。両綿業の間には、中国に輸出された日本製綿製品が徐々に上海で輸入代替されるとより高度な綿製品が中国に輸出され、それを徐々に上海綿業が輸入代替していくという関係が形成されていた。先行研究は、日本綿業の主力となる輸出商品が太糸→細糸→綿布→加工綿布と変遷し、上海綿業がそれを段階的に輸入代替したことを明らかにしている。しかし、最後の加工綿布の部分に関しては、多くの明らかにされていない点が存在する。そこで、本研究では、主に大阪上海間の大阪製加工綿布取引について検討した。一方で、アジア間貿易の拡大の背後では、市場における様々な問題が発生していたこともよく知られるようになっている。こうした問題に対し、日本では、組合制度の導入等によって、市場が設計され、様々な市場の問題を解決してきたとされる。しかし、このような対応によって日本の市場取引は本当に上手くいっていたのであろうか。この点を検討することが本研究の第 2 の課題であった。本研究では、大阪上海間の大阪製加工綿布取引を検討することで、大阪上海間の取引で問題が発生していたこと、そして、その要因について明らかにし、上海の工業化が進展した主要な要因の一つが近代日本の市場をめぐる制度設計の失敗にあったことを明らかにした。1920 年代日本における組合の組織改編が市場における機能不全を引き起こし、その結果、加工綿布をめぐる大阪商人と中国商人との間の取引が上手くいかなくなった。このことが上海における加工綿布の輸入代替の進展を促したのである。

小林篤史は、19 世紀末から 20 世紀前半の英領マラヤ・シンガポールにおける日本製雑貨の流通と現地産業の勃興について検証した。1870 年代から 1920 年代のシンガポール貿易統計からは、欧米やアジアから輸入された多種多様な雑貨が、英領マラヤだけでなく、シャムや蘭領東インドといった広範囲の東南アジア各地に再輸出されていたことが示された。その中でも日本製のマッチ、木箱、玩具、ガラス製品といった雑貨類は、現地民にとっても重要な消費財であったことが統計資料のみならず、現地商業誌の情報などから読み取れた。日本側の三井物産の資料などからも、ブランド品として高いシェアを持っていたスウェーデン製マッチと競合しながら、安価な日本製マッチを東南アジア市場に売り込むことを目指していたことが読み取れた。また、特徴的な雑貨として、シンガポールにおいては富裕層中心に東洋骨董品が買い求められており、近代的・独創的な模造品としての日本製骨董が広く受け入れられていたことも分かった。さらに、20 世紀前半に、英領マラヤにおいてマッチ産業の勃興が起こったことにも注目した。マラヤでは主にシンガポール経由で海外から輸入されたマッチを輸入代替すべく、華僑資本家を中心に複数のマッチ製造企業が設立され、1920 年代には市場シェアを広げていった様子が見られた。しかし、原料供給不足、小規模な国内市場と激しい国際競争、技術者の確保、そして労働者の高賃金といった要因が重なり、その産業発展には限界があったことも判明した。

工藤裕子は、東南アジアでの最大市場であったオランダ領東インドにおける日本製雑貨の浸透について、特に商品流通の担い手である商人に注目して分析を行った。収集した貿易統計により、日本からは 19 世紀末からマッチや貝ボタンなどの輸出が始まり、その後、綿製品や陶磁器、硝子製品などへと拡大したことを数量的に裏付けることができた。第一次世界大戦と中部ジャワで開催されたスマラン植民地博覧会を契機に、日本及び台湾が蘭印を重要市場と位置付け、日本製雑貨の輸出を本格化させ、現地で特権的な待遇を得た台湾籍民が流通を支配する華商との

仲介役として重要な役割を担っていたことを、日本外務省の外交文書などから明らかにした。さらに、台湾籍民のほかに、バタヴィアの客家系華商による雑貨貿易について研究を進めた。福建系華人の経済力が優勢といわれていた蘭印の華人社会のなかで、中国とのつながりを維持していた客家は、19 世紀後半からアジア域内貿易の隆盛に伴って経済力や政治力をつけ、神戸へと進出した。神戸からの日本製雑貨の貿易では、日本人商人の進出に先駆けて、輸入から卸売り、小売りまでの流通をほぼ独占し、さらに新来者の受け入れや金融面でもアジア域内で独自のネットワークを形成していたことを、文献および現地調査により解明することができた。なお、京阪神との雑貨取引は第二次世界大戦期の中断を経て 1950 年代半ばまで継続し、その後は中国製品や現地生産品へと取扱いを変化させながらも、雑貨の流通網がジャワ内陸部にまで浸透し現存することを、神戸やジャカルタ、中部ジャワ・ソロの現地調査で確認した。これら客家系華人らは、1930 年代以降の日貨排斥運動の中心的な存在でもあり、戦間期以降の日本製雑貨の扱いに関する分析は今後の課題である。また、優勢だった華商の流通網に対して日本人商人がどのように進出していたのか、本科研で入手した南洋協会の機関誌などを用いて考察を続ける予定である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　9件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 平井健介	４．巻 61-3・4
２．論文標題 日本植民地における「同化」の経済的条件：台湾人の入浴習慣の変容	５．発行年 2021年
３．雑誌名 甲南経済学論集	６．最初と最後の頁 55-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14990/00003733	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 HIRAI, Kensuke	４．巻 9
２．論文標題 energy use in the sugar industry in colonial Taiwan (1895-1945)	５．発行年 2021年
３．雑誌名 Asian Review of World Histories	６．最初と最後の頁 59-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 SETOBAYASHI, Masataka	４．巻 35-3
２．論文標題 The emergence and resolution of a quality problem in the Chinese tung oil market 1890 to 1937	５．発行年 2020年
３．雑誌名 Economic History of Developing Regions	６．最初と最後の頁 216-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 SETOBAYASHI, Masataka	４．巻 65-1
２．論文標題 Imitation, industrialization and quality in the candle market in China from the 1890s to the 1940s	５．発行年 2020年
３．雑誌名 経済学論叢（福岡大学）	６．最初と最後の頁 85-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 SETOBAYASHI, Masataka	4．巻 65-1
2．論文標題 The interregional trade from the end of nineteenth century to the beginning of the twentieth century in China	5．発行年 2020年
3．雑誌名 経済学論叢（福岡大学）	6．最初と最後の頁 45-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 上田貴子・大坪慶之	4．巻 129編5号
2．論文標題 回顧と展望ー2019年の歴史学界ー東アジアー中国ー近現代	5．発行年 2020年
3．雑誌名 史学雑誌	6．最初と最後の頁 239-248
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 KUDO, Yuko	4．巻 No. 77
2．論文標題 The Spread of Tea from Taiwan and the Chinese Distribution Network in Colonial Java	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko	6．最初と最後の頁 39-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 瀬戸林政孝	4．巻 23
2．論文標題 20世紀初頭における中国のタオル産業の発展	5．発行年 2020年
3．雑誌名 経済史研究	6．最初と最後の頁 181-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24712/keizaishikenkyu.23.0_181	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 SETOBAYASHI, Masataka	4．巻 59-3
2．論文標題 The Quality Problem and Quality Checking System in Export Transactions in Modern China	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Australian Economic History Review	6．最初と最後の頁 289-308
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/aehr.12181	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 KOBAYASHI, Atsushi	4．巻 72
2．論文標題 International bimetallism and silver absorption in Singapore, 1840-73	5．発行年 2019年
3．雑誌名 The Economic History Review	6．最初と最後の頁 595-617
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ehr.12662	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Kobayashi Atsushi	4．巻 37
2．論文標題 Market integration via entrep?t: Southeast Asia's rice trade, 1828?1870	5．発行年 2022年
3．雑誌名 Economic History of Developing Regions	6．最初と最後の頁 201～226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/20780389.2022.2058926	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Kobayashi Atsushi	4．巻 82
2．論文標題 Asia’s Silver Absorption through the Triangular Settlement System, 1846?1870	5．発行年 2022年
3．雑誌名 The Journal of Economic History	6．最初と最後の頁 442～479
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S0022050722000092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 工藤裕子	４．巻 18
２．論文標題 オランダ領東インドの客家系商人―20世紀初頭の事業展開とアジア域内ネットワークを中心に	５．発行年 2021年
３．雑誌名 華僑華人研究	６．最初と最後の頁 7-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　1件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 KUDO, Yuko
２．発表標題 Graphic Design, Consumer Culture , and Chinese in Indonesia
３．学会等名 ICCIS International Conference on Chinese Indonesian Studies（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 上田貴子
２．発表標題 戦後大阪神戸における山東幇の生存戦略―山東系中華料理店のビジネスモデルを中心に―
３．学会等名 日本華僑華人学会大会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計17件

１．著者名 甲南大学プレミアプロジェクト神戸ガイド編集委員会（分担執筆：平井健介「アジアの「近代」と神戸のマッチ」）	４．発行年 2021年
２．出版社 昭和堂	５．総ページ数 320
３．書名 大学的神戸ガイド	

１．著者名 川中豪、川村晃一（分担執筆：小林篤史「第3章　経済発展」）	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 376
３．書名 教養の東南アジア現代史	

１．著者名 籠谷直人、川村朋貴（分担執筆：小林篤史「第10章　19世紀中葉のジャワにおける銀流出とシンガポール」）	４．発行年 2023年
２．出版社 臨川書店	５．総ページ数 387
３．書名 近代東南アジア社会経済の国際的契機	

１．著者名 馬場哲ほか編（分担執筆：小林篤史「第2章14項　アジア間交易」）	４．発行年 2021年
２．出版社 丸善出版	５．総ページ数 736
３．書名 社会経済史学事典	

１．著者名 飯島渉編（分担執筆：上田貴子「第9章　中国近現代史を大学で教えるということ」）	４．発行年 2020年
２．出版社 研文出版	５．総ページ数 210
３．書名 大国化する中国の歴史と向き合う	

１．著者名 エスニック・マイノリティ研究会編（分担執筆：上田貴子「第14章　教科書をこえて：世界史の中の日本の叙述を手がかりに」）	４．発行年 2020年
２．出版社 東京外国語大学海外事情研究所	５．総ページ数 220
３．書名 多様性を読み解くために	

１．著者名 KUDO, Yuko	４．発行年 2020年
２．出版社 The Toyo Bunko	５．総ページ数 232
３．書名 HIROSUE Masashi ed., A History of the Social Integration of Visitors, Migrants and Colonizers in Southeast Asia: Role of Local Collaborators (Chapter 4 ：The Chinese Trading Company in European Law in Netherlands Indies, a Case of the Sugar Merchants in Semarang)	

１．著者名 古田和子（編著）	４．発行年 2019年
２．出版社 慶應義塾大学東アジア研究所	５．総ページ数 443
３．書名 都市から学ぶアジア経済史	

１．著者名 小林篤史	４．発行年 2019年
２．出版社 慶應義塾大学東アジア研究所	５．総ページ数 443
３．書名 古田和子編著『都市から学ぶアジア経済史』（「シンガポールと東南アジア地域経済ー19世紀」を執筆）	

1．著者名 平井健介	4．発行年 2019年
2．出版社 慶応義塾大学東アジア研究所	5．総ページ数 443
3．書名 古田和子編著『都市から学ぶアジア経済史』（「台南：帝国日本の形成と台湾ー20世紀前半」）	

1．著者名 竹内祐介	4．発行年 2019年
2．出版社 慶應義塾大学東アジア研究所	5．総ページ数 443
3．書名 古田和子編著『都市から学ぶアジア経済史』（「羅津：北鮮鉄道と朝鮮社会ー20世紀前半」）	

1．著者名 KOBAYASHI, Atsushi	4．発行年 2019年
2．出版社 Routledge	5．総ページ数 254
3．書名 A. Webster and N. White eds, Singapore-Two Hundred Years of the Lion City ('The origins of Singapore's economic prosperity, c. 1800-1874')	

1．著者名 TAKEUCHI, Yayoi, KOBAYASHI, Atsushi, and DIWAY, Bibian	4．発行年 2019年
2．出版社 Springer Nature	5．総ページ数 639
3．書名 N. Ishikawa and R. Soda, eds, Anthoropogenic Tropical Forest ('Transitions in the Utilisation and Trade of Rattan in Sarawak: Past to Present, Local to Global')	

１．著者名 KOBAYASHI, Atsushi, and SUGIHARA, Kaoru	４．発行年 2019年
２．出版社 Springer Nature	５．総ページ数 639
３．書名 N. Ishikawa and R. Soda, eds, Anthoropogenic Tropical Forest ('Changing Patterns of Sarawak Exports, c. 1870 to 2013')	

１．著者名 三重野文晴・小林篤史	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 376
３．書名 川中豪・川村晃一編『教養の東南アジア現代史』（「経済発展」）	

１．著者名 籠谷直人、川村朋貴（分担執筆：工藤裕子「第7章ジャワにおける包種茶の普及と華人流通網ー20世紀前半期の台湾籍民の活動を中心にー」）））	４．発行年 2023年
２．出版社 臨川書店	５．総ページ数 387
３．書名 近代東南アジア社会経済の国際的契機	

１．著者名 陳來幸（分担執筆：工藤裕子「第10章　二つの「中国」とジャカルタの華人社会」「コラム１　神戸とジャカルタの二人の潘さんー雑貨貿易がつないだ客家系華商の移動と定着」）	４．発行年 2023年
２．出版社 風響社	５．総ページ数 476
３．書名 冷戦アジアと華僑華人	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	上田　貴子 (UEDA Takako) (00411653)	近畿大学・文芸学部・教授 (34419)	
研究分担者	竹内　祐介 (TAKEUCHI Yusuke) (30711238)	東京都立大学・経営学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	古田　和子 (FURUTA Kazuko) (20173536)	慶應義塾大学・経済学部（三田）・名誉教授 (32612)	
研究分担者	瀬戸林　政孝 (SETOBAYASHI Masataka) (10383952)	福岡大学・経済学部・教授 (37111)	
研究分担者	工藤　裕子 (KUDOU Yuuko) (40827101)	公益財団法人東洋文庫・研究部・研究員 (72622)	
研究分担者	小林　篤史 (KOBAYASHI Atsushi) (40750435)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・助教 (14301)	

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	沢井　実 (Sawai Minoru)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	大石　高志 (Oishi Takashi)		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関